

～しがぎん県内企業動向調査（定例項目）～

2010年9月

～7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～

景況感の回復は小幅にとどまる

今回の調査によると、現在の業況判断DIは-21で前回調査（4-6月期）の-29から、8ポイント上昇し、5四半期連続の上昇となった。+15ポイントの大幅な回復となった前回に比べ、回復は小幅にとどまり、これは企業収益が長引く円高やデフレによる影響で思うように伸びないことや、内外の景気対策の効果が薄れてきているためと思われる。業種別にみると、製造業は前回比+11ポイントの-10、建設業は+1ポイントの-48、非製造業は同+4ポイントの-25と、上昇幅にバラツキがみられた。

3か月後の業況判断DIは、製造業は横ばいで-10、建設業は+4ポイントの-44、非製造業は+3ポイントの-22となり、全体では+1ポイントの-20と横ばいにとどまる見通しである。

今回の調査結果で特徴的な点は、まず販売価格DI（上昇-下落）で、製造業は+4ポイントの-19、建設業は+7ポイントの-39、非製造業は-12ポイントの-29となり、製造業、建設業では改善がみられるものの、非製造業では大幅な下落となった。とくに、卸売業、小売業、サービス業での下落が目立ち、川下でのデフレの進行が鮮明になっていると思われる。

人員判断DI（過剰-不足）は+1で、前回の+7から6ポイント下落し、一昨年秋のリーマン・ショック以降大幅な過剰であった人員がようやく適正水準となった。

～ 調査の概要 ～

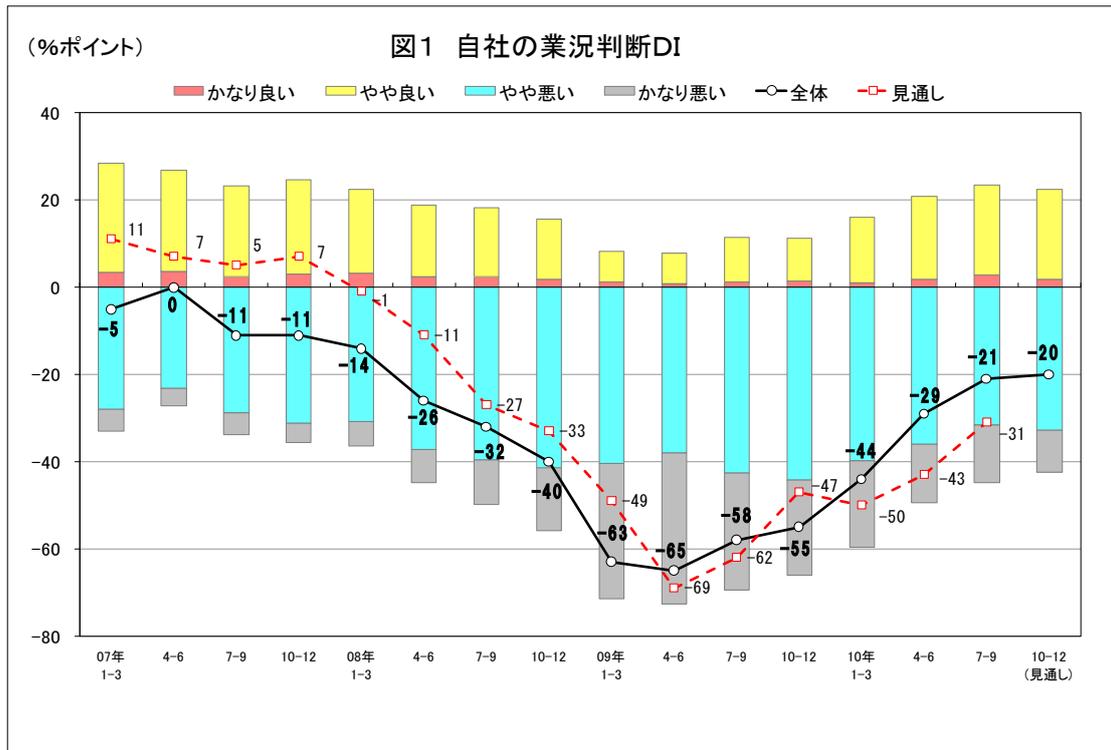
調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：8月5日～30日	
調査対象先数	：1,251社	
有効回答数	：707社（有効回答率 57%）	
うち製造業	：328社（有効回答数の構成比	46%）
うち建設業	：108社（	” 15%）
うち非製造業	：271社（	” 38%）

自社の業況判断DI…全業種で回復するも、小幅な回復にとどまる

①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-21となり5四半期連続の回復で、前回（4-6月期）の-29から8ポイント上昇した。15ポイントの大幅な回復となった前回に比べ、回復幅が小幅にとどまり、これは企業収益が長引く円高やデフレによる影響で思うように伸びないことや、内外の景気対策の効果が薄れてきているためと思われる。

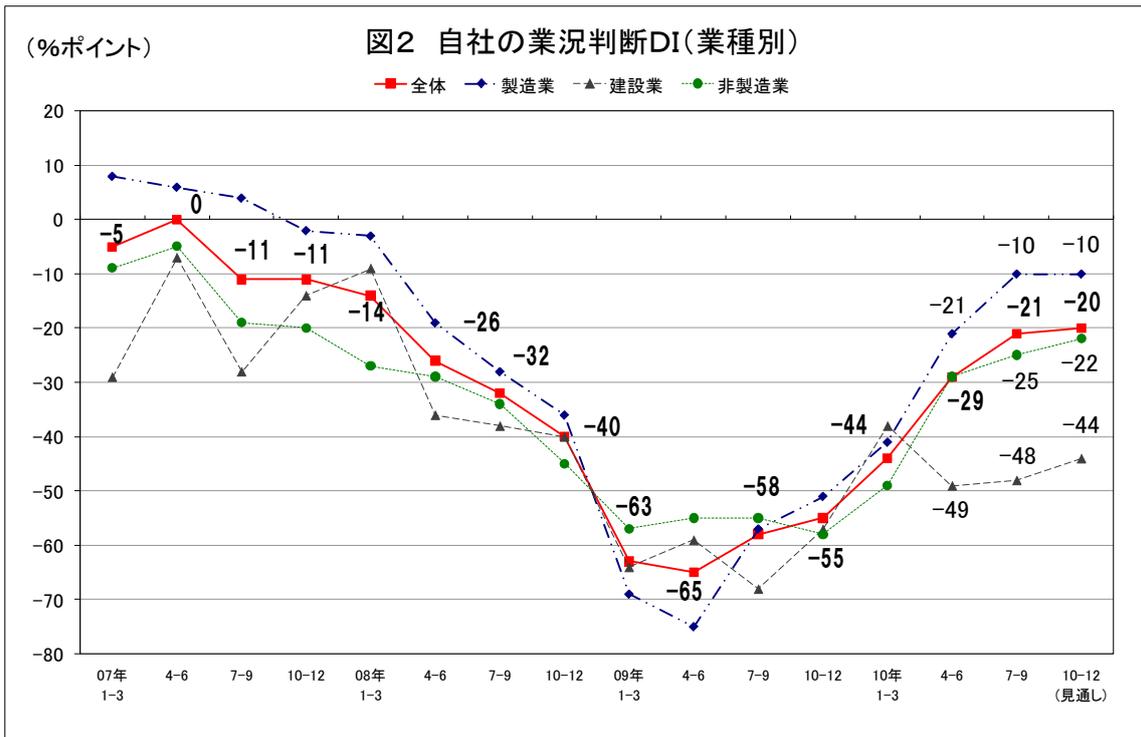
3か月後の見通しは、+1ポイントの-20となり、横ばいにとどまる予測となった。これは、前述の通り景気悪化の懸念が払拭できないことが要因であると考えられる。



②業種別の動向 (図2)

製造業は+11ポイント(-21→-10)、建設業は+1ポイント(-49→-48)、非製造業は+4ポイント(-29→-25)と全業種回復のなかで製造業が回復をけん引している結果となった。製造業のなかでは、精密機械(-25→±0)、金属製品(-17→+3)、一般機械(-30→-10)が今回の回復をけん引している。

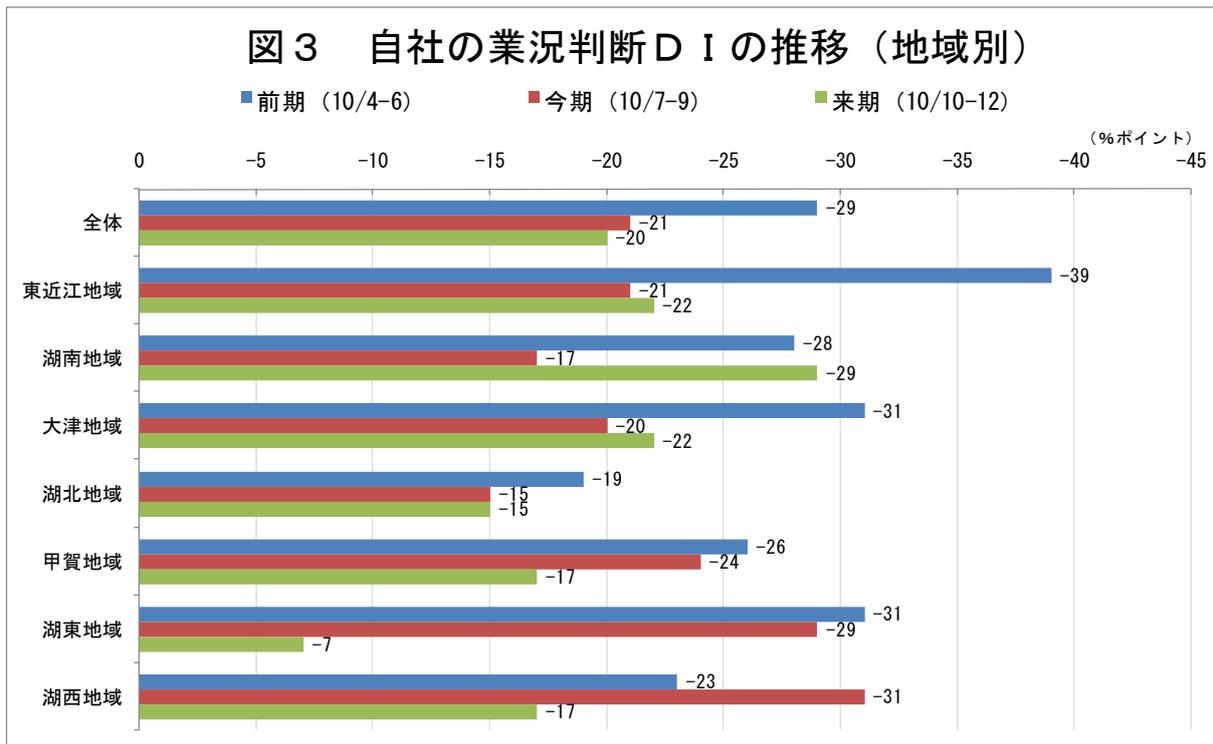
3カ月後の業況判断DIについては、製造業は横ばいの-10、建設業は+4ポイント(-48→-44)、非製造業は+3ポイント(-25→-22)の見通しである。製造業の回復が停滞するため3カ月後の回復が鈍くなり、なかでも輸送機械、精密機械、紙・パルプ、金属製品の見通しが悪化するためである。



③地域別の動向（図3）

当期（7-9月期）の業況判断DIは、**東近江地域**（-39→-21）が+18ポイント、**湖南地域**（-28→-17）と**大津地域**（-31→-20）が+11ポイントと10ポイントを超える良化、続いて**湖北地域**（-19→-15）が+4ポイント、**甲賀地域**（-26→-24）と**湖東地域**（-31→-29）が+2ポイントと回復した。しかしながら、**湖西地域**（-23→-31）が-8ポイントと悪化した。全体（-29→-21）は+8ポイントの良化で、**東近江地域**（前期+6ポイント）と**大津地域**（同+8ポイント）は前回の回復幅を上回ったものの全体では小幅な回復にとどまった。

来期（10-12月期）の業況判断DIは、今期大幅回復をみせた**東近江地域**（-1ポイント）、**湖南地域**（-12ポイント）、**大津地域**（-2ポイント）の3地域が悪化となり、回復幅が思わしくなかった**甲賀地域**（+7ポイント）、**湖東地域**（+22ポイント）、**湖西地域**（+14ポイント）が反対に回復する見通しとなった。**湖北地域**は横ばいの見通しである。



売上DI…回復は小幅に、景気対策終了の反動減を懸念

①全体の動向 (図4)

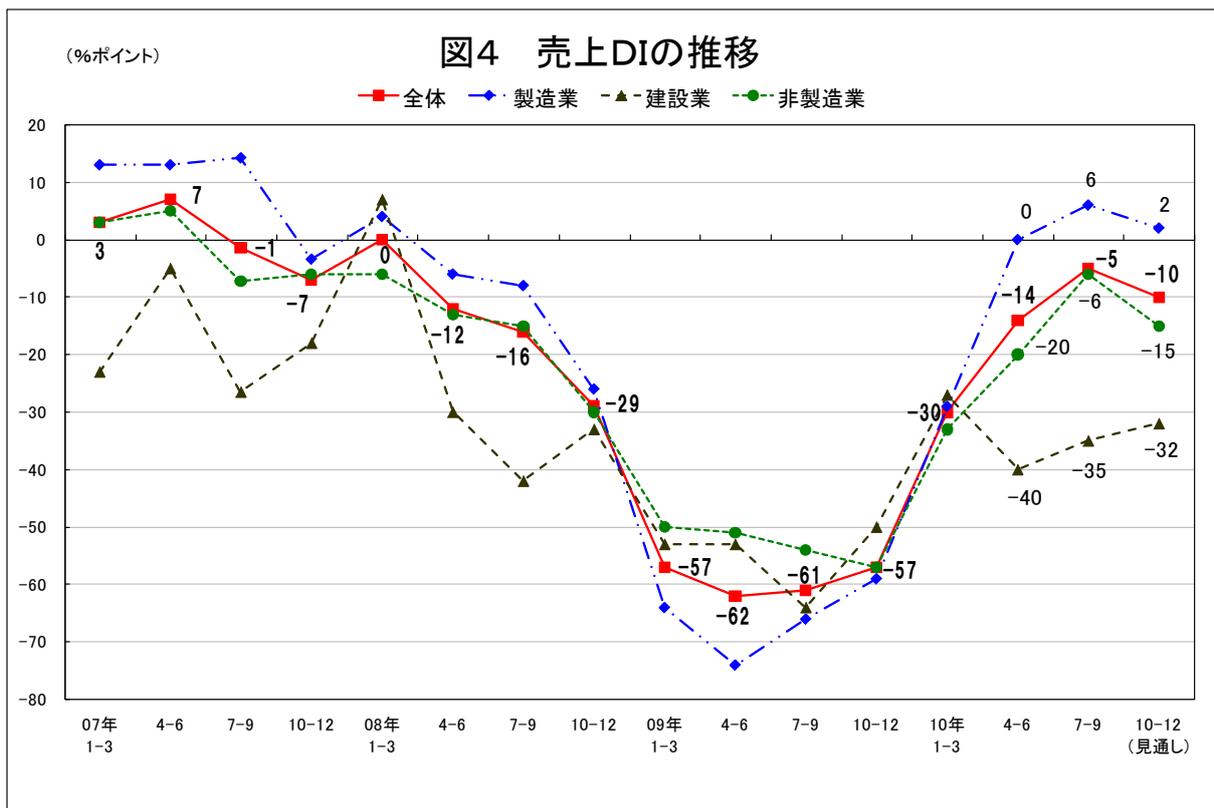
現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-5で、前回の-14から9ポイントの上昇となった。今期は、内外の景気対策の効果に加え、猛暑によりエアコンなどの商品の売れ行きやレジャー施設などに特需があったと考えられるが、上昇は小幅にとどまった。これは、家電エコポイント制度や住宅版エコポイント制度などの景気対策効果が薄れてきているためと考えられる。

3カ月後については、-5ポイント(-5→-10)となった。下落の原因は、エコカー補助金制度終了の反動減や猛暑特需の終息、長引く円高やデフレの影響を懸念する経営者が多いためと考えられる。

②業種別の動向 (図4)

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント(±0→+6)、**建設業**は+5ポイント(-40→-35)、**非製造業**は+14ポイント(-20→-6)となった。

3カ月後については、**製造業**は-4ポイント(+6→+2)、**建設業**は+3ポイント(-35→-32)、**非製造業**は-9ポイント(-6→-15)の見通しである。



経常利益DI…売上の回復に対して回復幅小さい

①全体の動向 (図5)

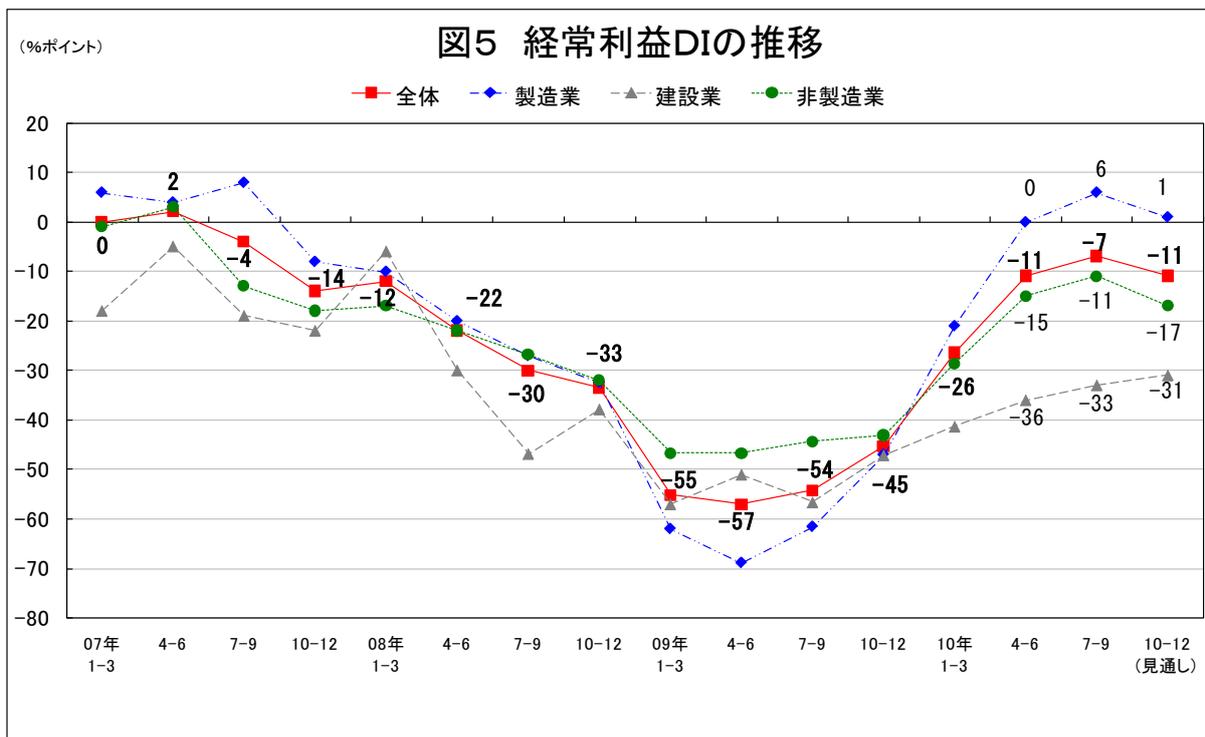
現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-7で、前回の-11から4ポイントの上昇となった。上昇であるものの、売上DIよりも上昇幅が小さくなった主な要因は、コスト削減が一巡したなかで、デフレが長引き販売価格が下落、それによる企業の収益構造が依然厳しい状況にあるためと思われる。

3カ月後については、-4ポイント(-7→-11)の見通し。原材料価格高騰などが原因の仕入コストの上昇とデフレによる販売価格の下落傾向が続くとみられる。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント(±0→+6)、**建設業**は+3ポイント(-36→-33)、**非製造業**は+4ポイント(-15→-11)となり、全業種で増加となったものの、全業種で前回の回復幅を下回った。

3カ月後については、**製造業**は-5ポイント(+6→+1)、**建設業**は+2ポイント(-33→-31)、**非製造業**は-6ポイント(-11→-17)の見通しとなった。



仕入価格DI…製造業を中心に引き続き上昇傾向

①全体の動向 (図6)

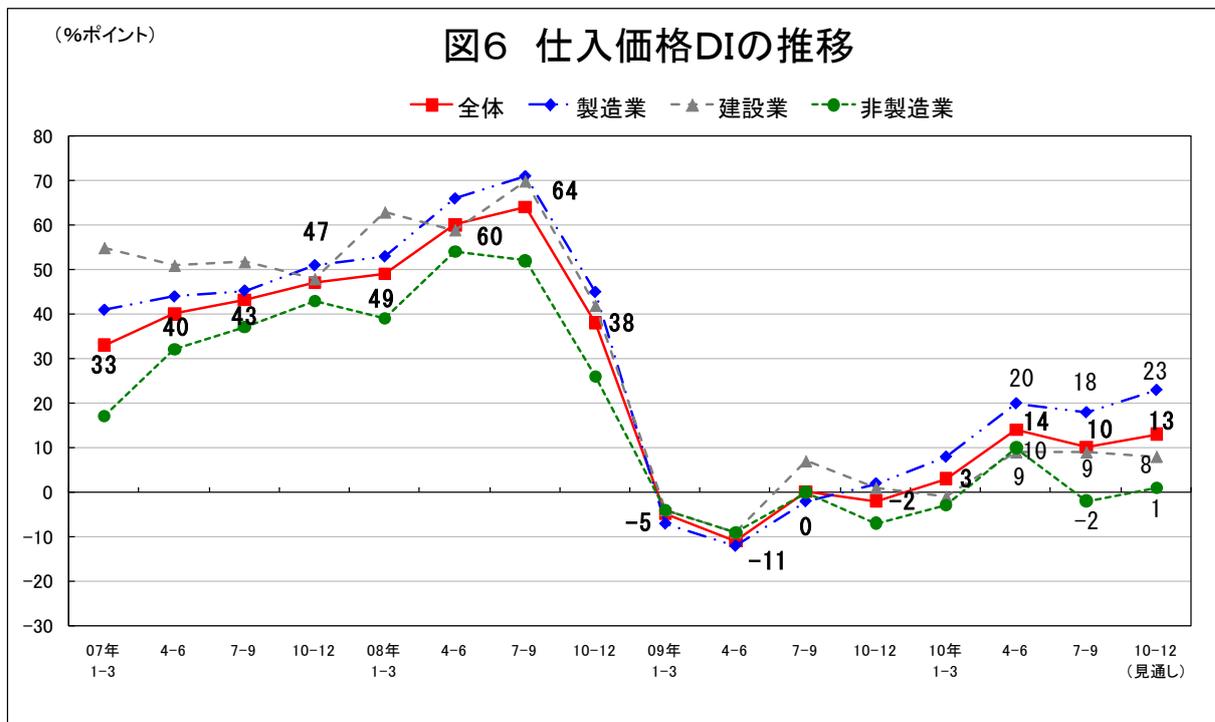
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+10で、前回の+14から4ポイントの下落となった。前回から下落したことで、大幅な上昇懸念は落ち着いたものの、依然プラスであり上昇傾向は続いているといえる。

3カ月後については+3ポイント(+10→+13)で引き続き上昇傾向にある。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は-2ポイント(+20→+18)、**建設業**は横ばい(+9→+9)、**非製造業**は-12ポイント(+10→-2)となった。**製造業**を中心に引き続き上昇傾向であるが、**非製造業**で大幅な下落となった。そのなかでも**卸売業**、**小売業**、**サービス業**での下落が目立ったことから、デフレ進行の影響によるものと考えられる。

3カ月後については、**製造業**は+5ポイント(+18→+23)、**建設業**は-1ポイント(+9→+8)、**非製造業**は+3ポイント(-2→+1)の見通しである。



販売価格DI…非製造業での“デフレ”鮮明に

①全体の動向 (図7)

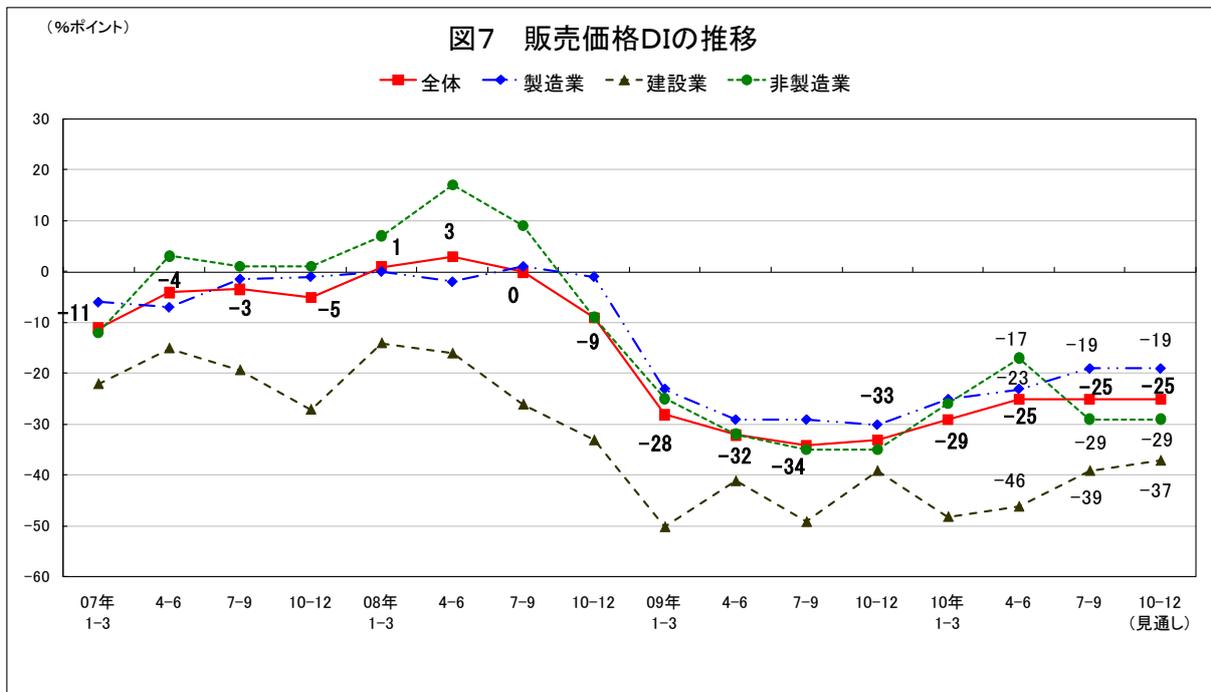
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-25で、前回から横ばいの結果となった。

3カ月後についても横ばいの-25であった。

②業種別の動向 (図7)

全体では、販売価格DIに変化はみえないが、業種別では大きな変化がみられる。製造業は+4ポイント(-23→-19)、建設業は+7ポイント(-46→-39)、非製造業は-12ポイント(-17→-29)となった。製造業、建設業では改善がみられるものの、非製造業では大幅な下落となった。仕入DIと同様、特に卸売業、小売業、サービス業での下落が目立ち、川下でのデフレの進行が鮮明になっていると思われる。

3カ月後については、製造業は横ばいの-19、建設業は+2ポイント(-39→-37)、非製造業は横ばいの-29の見通しである。



人員判断DI・・・製造業、非製造業では1年9ヵ月ぶりに“不足”に転じる

①全体の動向 (図8)

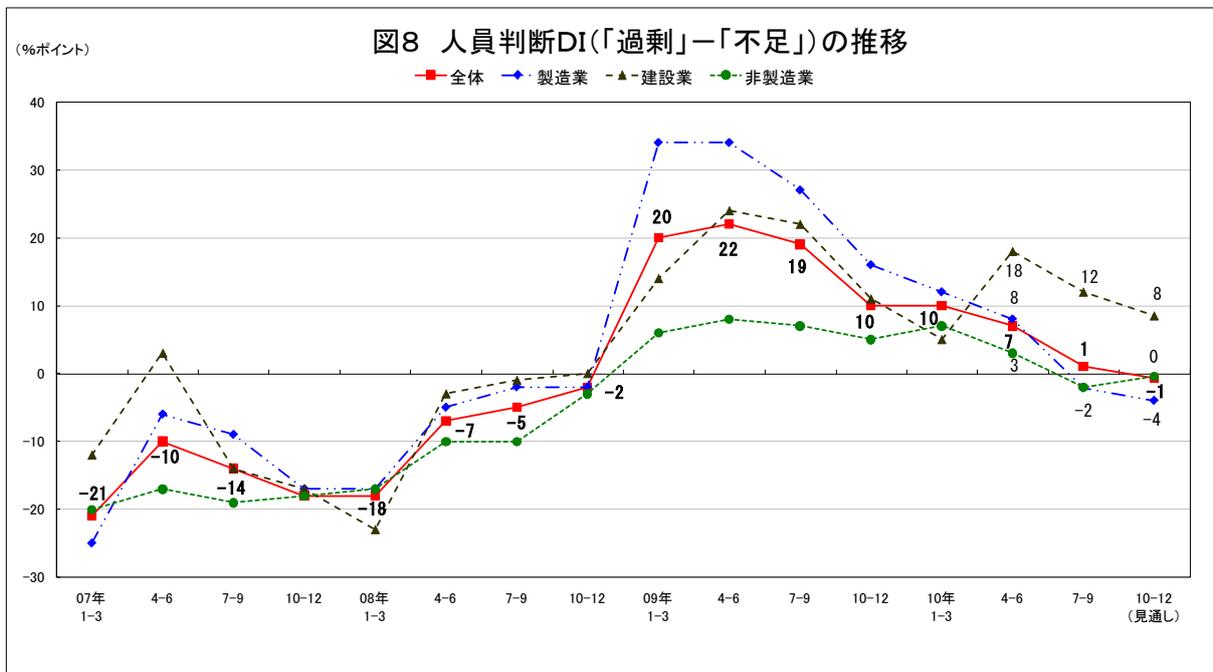
現在の人員判断DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+1で、前回の+7から6ポイント下落した。

3ヵ月後についても-2ポイントの-1で、一昨年秋のリーマン・ショック以降大幅な過剰であった人員がようやく適正水準となった。

②業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は-10ポイント(+8→-2)、**建設業**は-6ポイント(+18→+12)、**非製造業**は-5ポイント(+3→-2)となった。**製造業**と**非製造業**で不足となったのは08年10-12月期から1年9ヵ月ぶりである。

3ヵ月後については、**製造業**は-2ポイント(-2→-4)、**建設業**は-4ポイント(+12→+8)、**非製造業**は+2ポイント(-2→±0)の見通しである。



製・商品の在庫状況DI…製造業に過大感残るも、改善の見通し

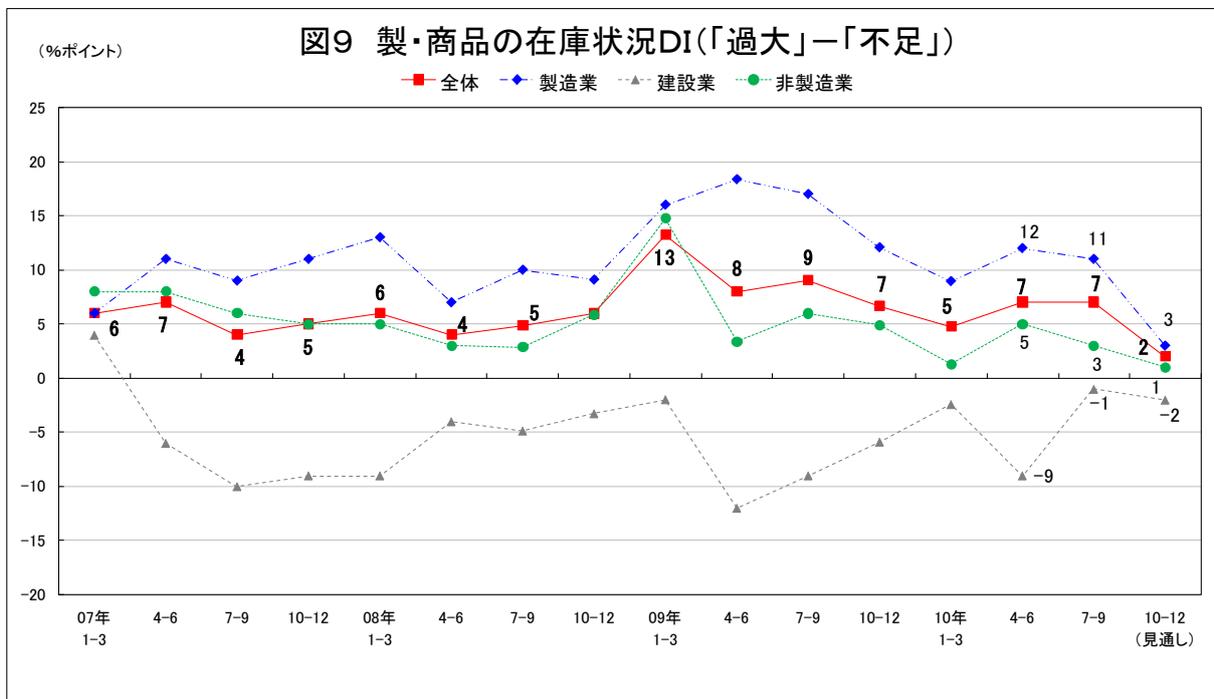
①全体の動向 (図9)

製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、+7で横ばいとなった。来期については5ポイント低下の+2となる見通し。

②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は1ポイントの低下(+12→+11)となり、過大感は依然残る。**建設業**は8ポイント上昇(-9→-1)、**非製造業**は2ポイントの低下(+5→+3)となり、正常範囲内にあるといえる。

来期については、**製造業**は8ポイント低下(+11→+3)、**建設業**は1ポイント低下(-1→-2)、**非製造業**は2ポイント低下(+3→+1)となる見通しで、全業種で低下し、製・商品の在庫は改善の見通しである。



生産・営業用設備DI…2年ぶりに過剰解消

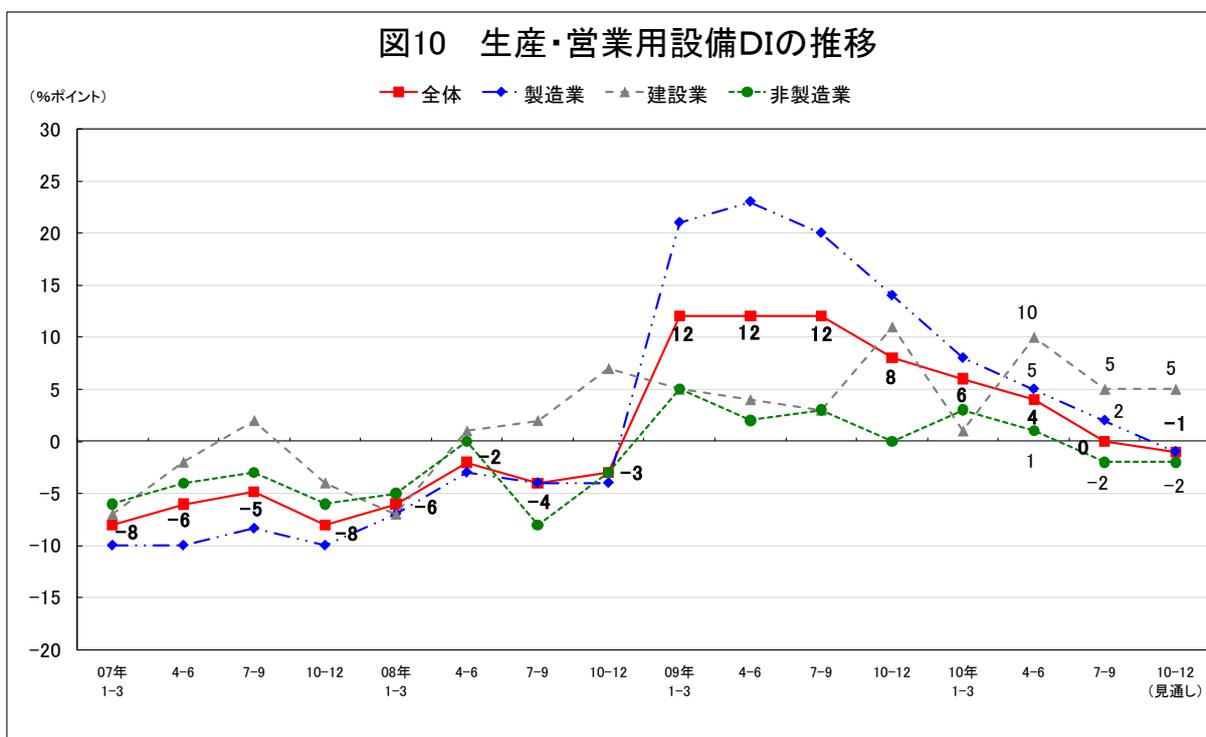
①全体の動向 (図10)

当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、4ポイント低下(+4→±0)となり、1年半以上続いた過剰状態が解消された。来期についても1ポイント低下の-1にとどまり、落ち着いた状況が続く見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別では、**製造業**が3ポイント低下(+5→+2)、**建設業**が5ポイント低下(+10→+5)、**非製造業**は3ポイント低下(+1→-2)と全業種で低下し、過剰感は落ち着いたといえる。

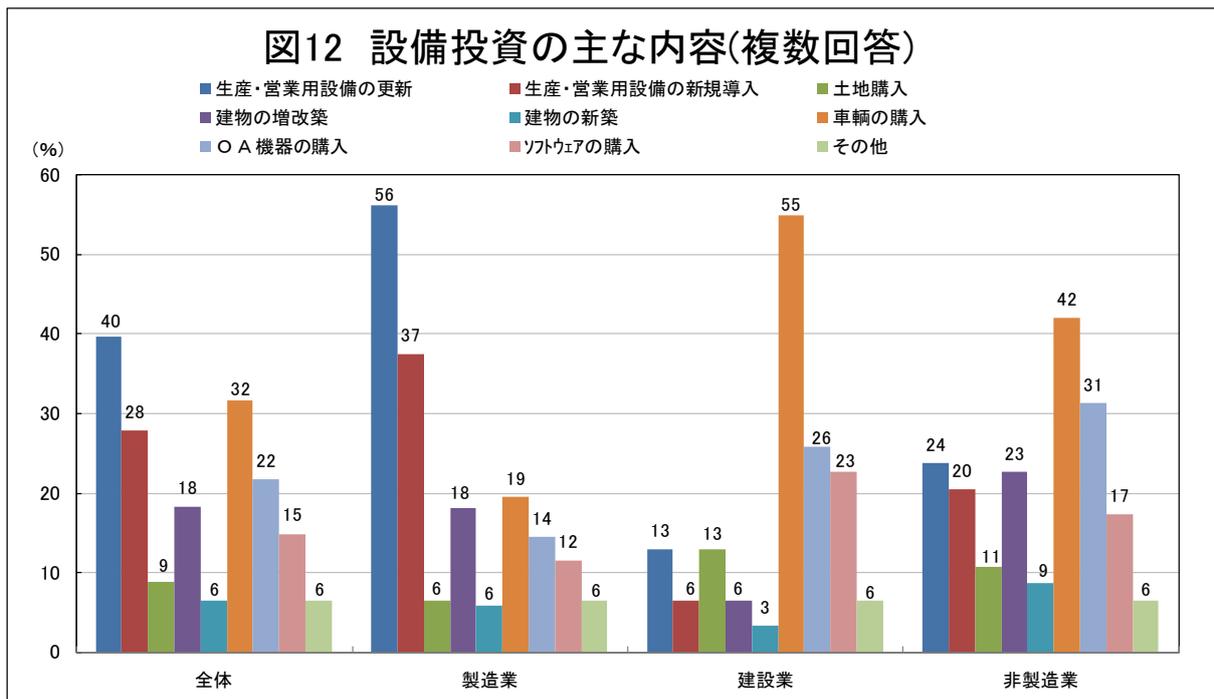
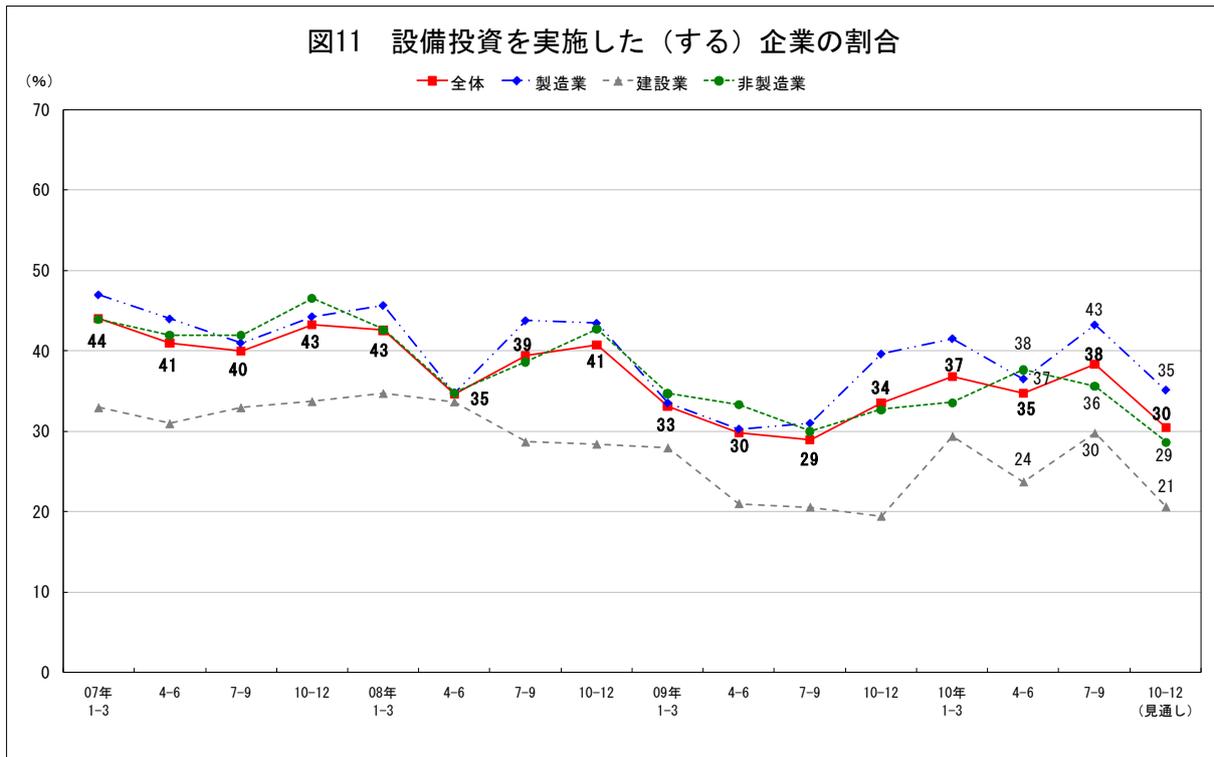
来期については、**製造業**は3ポイント低下の-1、**建設業**と**非製造業**はそれぞれ-2、+5で横ばいとなり、落ち着いた状況が続く見通しである。



設備投資…設備投資実施割合は増加

当期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（35%）から3ポイント上昇の38%となり増加した（図11）。業種別に「実施」した（する）割合をみると、**製造業**は6ポイント上昇（37%→43%）、**建設業**は6ポイント上昇（24%→30%）、**非製造業**は2ポイント低下（38%→36%）となった。

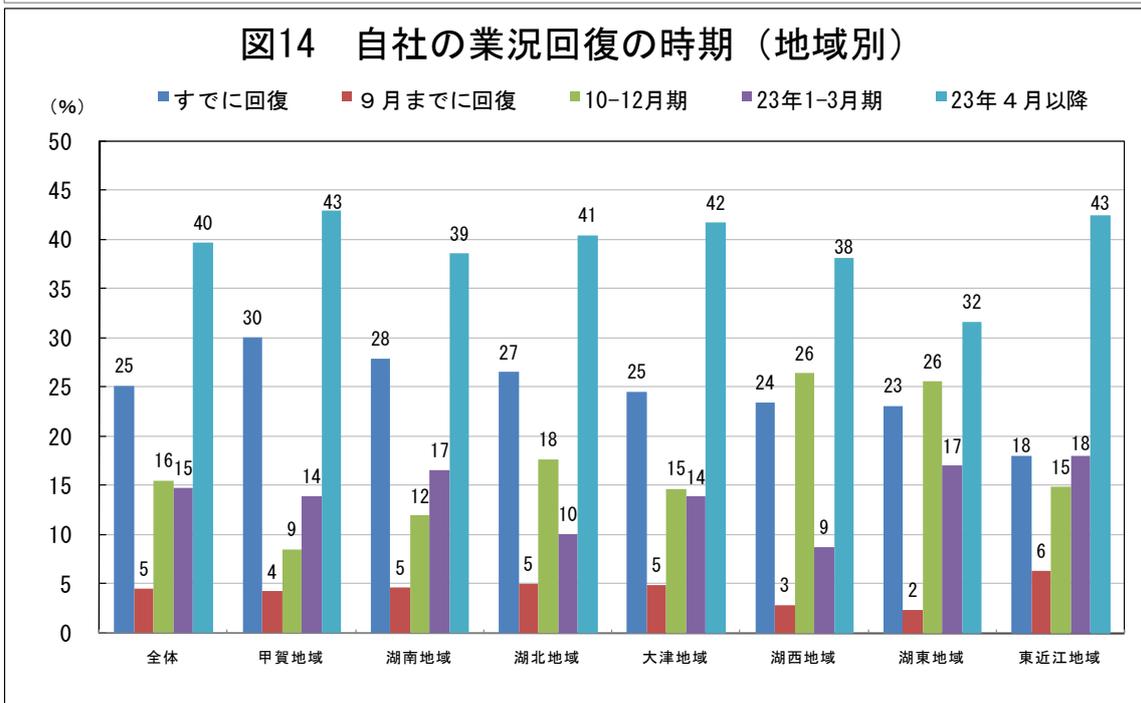
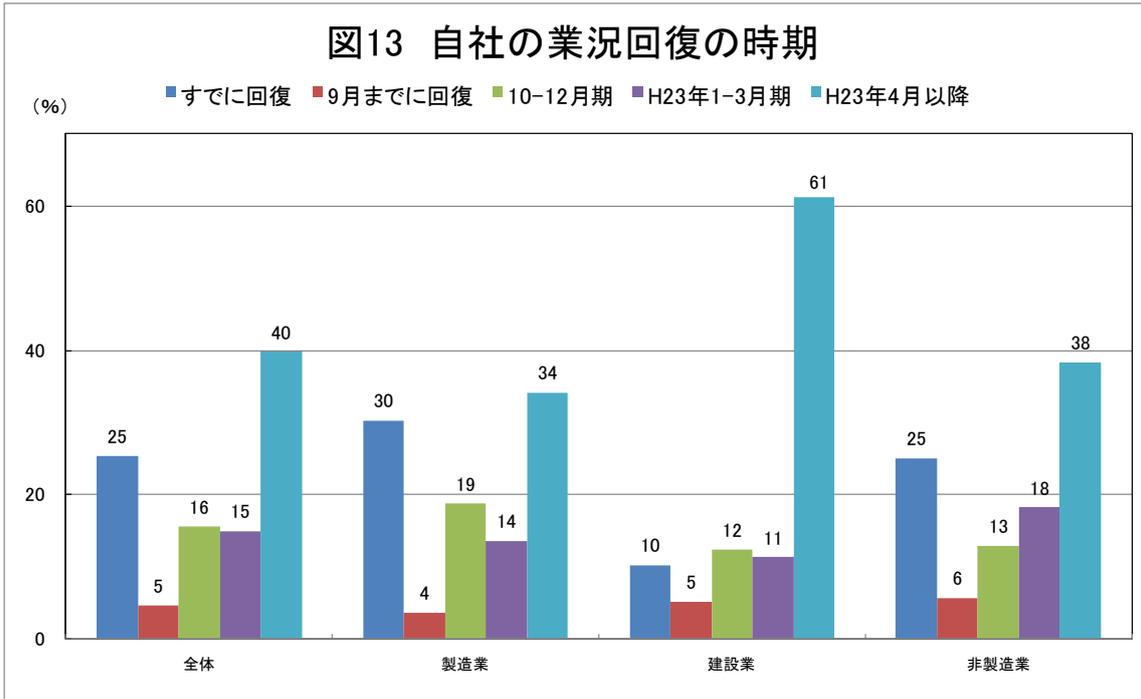
当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（40%）が最も多く、「車両の購入」（32%）が続いている（図12）。業種別では、**製造業**で「生産・営業用設備の更新」（56%）、**建設業**と**非製造業**では「車両の購入」（順に55%、42%）が最も多くなった。



自社の業況回復の時期・・・6四半期連続で増加も微増にとどまる

業況回復の時期は、「すでに回復」とする回答の割合が25%と前回より1ポイント上昇となり、09年度4-6月期以降、6四半期連続で増加となった。また、「23年4月以降」とする回答が40%と最も多くなり、依然として回復見込みのたたない企業も多い(図13)。特に**建設業**では61%(+6ポイント)と最も多く、他業種と比べ厳しい状況が続いている。業種別で「すでに回復」と回答した企業の割合は、**製造業**が最も多く30%、続いて**非製造業**が25%、**建設業**が10%となり、製造業を中心に回復しているとみられる。

地域別にみると、「すでに回復」とする回答で、全体の25%を上回っているのが、**甲賀地域**(30%)、**湖南地域**(28%)、**湖北地域**(27%)の3地域となっている(図14)。



(株)しがぎん経済文化センター
森下 剛志